

第3次中期計画・事業計画【法人】

中期計画						事業計画			
中期ビジョン	重点目標	行動計画	担当部署	no	達成目標	NO	事業計画		
【Vision 3】 組織運営	1. 安定した財政 基盤の構築	①人件費と教育研究費を 適切な水準にする	会計管財課	1	人件費率を2021年度の64.7%から減少させ、 2027年度には10%減の55%を目標にする。	1-1	手当等の見直しをおこない人件費を圧縮する		
						1-1	補助金に係る知識を共有し特に施設関連の補助金について申請に繋げ、經常収入を増加させる		
						1-1	募集に係る部署と連携を密にし、定員数確保にむけて、積極的に関与していき、収入を増加させる		
			会計管財課	2		教育の質の向上に資する経費の充実を図り、中国ブ ロック30校の平均値である36%を目標とする	2-1	委託契約等の業務内容の見直し	
							2-2	奨学金等の教育に資する経費の充実	
							2-3	経費支出の内容精査	
		人事課	3	事務の業務・組織のスリム化により事務職員の残業 時間を2022年度実績より30%以上削減 する。	3-1		一斉退勤日が設定されている		
					3-2		勤務限度時間が設定されている		
					3-3		超勤命令が徹底されている		
		会計管財課	4		③外部資金の獲得を推進 する	法人全体の寄付金額の目標を年50百万とし、毎 年、安定的な寄付金収入を得る仕組みをつくること で、2026年度には目標を達成する。	4-1	HPや広告等を通じて協力者を増やす	
							4-2	設備更新における寄付金募集	
							4-3	実績のある寄付者への協力依頼	
		経営企画課	5	③外部資金の獲得を推進 する			国、自治体等、外部補助金の採択件数を増やす。	5-1	改革総合支援事業のタイプ1の採択を目指す
								5-2	改革総合支援事業のタイプ2の採択を目指し取り組みを始める
								5-3	新規補助金の申請を行う

中期ビジョン	重点目標	行動計画	担当部署	no	達成目標	NO	事業計画
中期ビジョン	2. 人材育成の充実と働き方改革の推進	①人事評価制度を導入し、人材育成を推進する	人事課	6	評価者研修、被評価者研修を各年1回以上行い、参加率を90%以上にする。	6-1	人事評価制度導入スケジュール設定
						6-2	人事評価制度の説明会を実施
						6-3	人事評価制度の振り返りアンケートの実施
		②人事制度の見直しを行い、働きやすい職場となるよう努める	人事課	7	年間の有給休暇取得日数が10日以上の方の割合を80%以上にする。	7-1	有給休暇のみの2日連続休暇取得者数の割合が50%以上
						7-2	有給休暇のみの3日連続休暇取得者数の割合が30%以上
						7-3	年度初めに計画年休の他に5日ほど連続休暇を含んだ有給休暇を設定
		③研修制度を充実させ、教職員の資質を向上させる	人事課	8	職員が自己啓発・資質向上研修に参加する際の助成制度を構築し、1年につき1回制度を利用している人を50%以上にする。	8-1	助成制度の構築→運用
						8-2	説明会を実施
						8-3	助成制度の振り返りアンケートの実施
		④教員の勤務形態を再整理し、働き方改革を推進する	人事課	9	教員の時間外労働の月平均時間を30時間以内にする	9-1	大学教員に裁量労働制を導入
						9-2	中高教員に1年間の変形労働制を導入
						9-3	幼稚園に1年間の変形労働制を導入
	3. ICT活用とDX推進	①教職員のICTリテラシーを向上させる	経営企画課	10	全教職員でICTやDX推進に関する最新の知識・情報を共有している。	10-1	法人内でICTやDX推進に関する研修会を計画・開催する
						10-2	ICTやDX推進に関する情報発信の手段を確立する
						10-3	ICTリテラシーレベルを計測する
②学内の基幹システムを見直し、DX推進を図る		経営企画課	11	各校部間の情報連携または情報一元化し、法人全体で統一感あるスムーズな学校運営を目指す	11-1	各種申請を電子化へ完全移行させる	
					11-2	バックオフィスシステムの更新計画に関する情報を収集する	
					11-3	バックオフィスシステムに関連する業務フローをデジタル化する	
③ICTが活用できる環境を整備する		会計管財課	12	各構内のインターネット環境を完備する。	12-1	2023年度末時点での学院全体の無線LAN環境普及率を調査する	
					12-2	無線LAN環境を整備する	
					12-3	生徒・学生・教職員の無線LAN活用度or満足度を調査する	

中期ビジョン	重点目標	行動計画	担当部署	no	達成目標	NO	事業計画
	4. ガバナンス体制の強化とコンプライアンス管理の徹底	①理事会・評議員会・監事機能の強化	経営企画課	13	ガバナンスコードの「実施項目」の達成率を上げる	13-1	基本原則2の実施項目の実施率を上昇させる。
						13-2	基本原則4の実施項目の実施率を上昇させる。
						13-3	ガバナンス・コードに関する説明会を実施し、理解を深める。
	②コンプライアンス違反への対応と防止体制の確立	人事課	14	コンプライアンスに関する研修を年1回実施し、その参加率が90%以上である状態	14-1	コンプライアンスの定義を明確にし事業主の方針を明示する	
					14-2	コンプライアンス研修の実施(対面にこだわらない)	
					14-3	コンプライアンス理解度テストの実施	
	③事業継続計画（BCP）を策定	総務課	15	危機管理・リスク管理体制を構築するため事業継続計画（BCP）を策定し、運用可能な状態にできるよう全教職員が関連する研修を受講する。	15-1	各校部管理職の事業継続計画(BCP)の研修実施	
					15-2	各校部教職員の事業継続計画(BCP)の研修実施	
					15-3	事業継続計画(BCP)の策定	
	④教育現場・職場におけるハラスメントの防止対策強化	人事課	16	1年間に一度ハラスメント理解度テストを行い、受検者の平均点が90点以上とれている状態	16-1	ハラスメントに対する事業主の方針の周知	
					16-2	ハラスメント研修の実施(対面にこだわらない)	
					16-3	ハラスメント理解度テストの実施	